

議員提案第38号

道路整備財源の確保等に関する意見書の提出について

このことについて、次のとおり意見書を提出するものとする。

平成20年12月19日提出

新潟市議会議員

同
同
同
同
同
同
同

藤田隆
佐藤幸雄
渡辺仁
佐々木薫
大泉弘
下坂忠彦
栗原学
佐藤誠

道路整備財源の確保等に関する意見書

地方においては、移動手段の大半を自動車に依存している地域が多く、高速道路など主要幹線道路のネットワークを初め、防災対策や医療、通学など生活面においても、まだまだ道路整備は不十分である。

さらに道路の維持管理については、今後老朽化した橋梁等において維持補修費の増大が見込まれるとともに、積雪寒冷地での冬期交通機能を確保するため、除雪、防雪対策の強化が必要である。

本市は、「北東アジアに開かれた国際拠点都市として、人、物が行き交うみちづくり」「高齢化社会に対応した安全、安心、快適な暮らしを支えるみちづくり」「各地域拠点を結ぶ多核連携型の都市構造を形成するみちづくり」などの課題に取り組み、今後も道路整備を着実に進め、都市の魅力と自然、田園が調和し、持続的に発展する新潟らしいコンパクトなまちづくりを目指している。とりわけ、これからの10年間は「新潟駅付近連続立体交差事業」「(仮称)新潟中央環状道路」など本市が目指す都市像が形成される重要な時期であり、また、老朽化する道路施設の予防保全を図っていく必要があると考えている。

こうした中、政府の閣議決定では、道路特定財源を平成21年度から一般財源化することとしているが、本市では、極めて厳しい財政状況のもと、道路整備の必要性から道路予算に一般財源や借入金を充当している状況である。

よって、国会並びに政府におかれては、下記事項について特段の配慮を行うよう強く要望する。

記

- 1 地方が必要とする道路整備が引き続き計画的に実施できるよう、これまでに地方に配分されてきた3.4兆円以上の額を「地方枠」として確保し、地方税財源の充実強化を図ること。
- 1 道路特定財源を構成している国税、地方税ともに、暫定税率分を含めた現行税率を維持すること。
- 1 政府において検討している新たな交付金については、従来の交付金以上に地方の自由度を拡大する制度とすること。
また、地方道路整備臨時貸付金についても維持、充実を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成20年12月19日

新潟市議会議長
田村 清

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
国土交通大臣
経済財政政策担当大臣

あて